

あすなる

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
http://oakhp02.chottu.net/



「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAKです。
仕事や生活のこと、世の中の事を一緒に考えてみませんか。少しでも明るい明日になるようにと、会紙は「あすなる」へ設立 1986年

OKI 中期経営計画の達成は「人員削減・賃金カットをやらない」宣言から！



続く事業の統廃合
2013年3月までに事業の再編・統廃合(下表参照)では、国内のグループ企業を60%削減し、連結子会社数を50%削減させる施策が進行中。これに伴い子育て女性の他事業所への移動、働き盛りの技術者を閉職に付け、退職や転職に追いやるなどもおきています。

目標の達成は労働条件の回復から
会社は、「今年度中に膿を出し切る」というのは、経営としてやりきったつもりであり、基本とする経営の構造はできたと考えている」としています。

計画の達成は、沖電気に働くすべての従業員の労働条件を回復し、モチベーションをあげていくこそ求められています。

犠牲が続いた経営のやり方
これまでの経営のやり方は、目先の利益を最優先に、分社化・海外移転の加速・年功賃金から成果主義へ、正規社員から非正規社員への置き換え、更に抜本的な経営基盤強化策として、1,000名規模の人員削減・退職金給付制度の「改定」など昨年来進められてきました。どれをとっても労働者を犠牲にするものばかりでした。

中期計画の目標は変えない！
2014年3月期 営業利益 220億円

年度3月期	売上高	営業利益
2010年実績	4,439	140
2011年実績	4,327	110
2012年計画	4,360	150
2014年計画	5,200	220
2016年計画	6,000	300

「中期経営計画の目標は変えない」川崎秀一社長は14年3月期の連結営業利益目標0.9年度(10年3月期)比57%増の220億円を堅持するとしています。16年3月期の営業利益の目標は300億円となっています。

業務内容	対象企業名や内容など	合併・吸収後の会社名など
製品の後方支援など	沖カスタマードテック+沖サブライセンタ	OKIカスタマードテック 資本金36.5億円 約2500人
人事総務・経理	沖デベロッパ + 沖ヒューマンネットワーク オキアルファクリエイト (3社合併10年7月) 沖ロジスティック も統合 (10年12月)	OKIプロサーブ 3.2億円 約250人 (10年3月)
ソフト	沖ソフトウエア+沖通信システム + 沖インフォテック (10年10月)	OKIソフトウエア 4億円 1300人
プリンタ	沖データ+沖データシステムズ	OKIデータ 190億円、単920人、連6614人
プリンタ電源	沖パワーテック + 信盛電機が事業統合 (11年4月)	OKIテクノパワーシステムズ 0.5億円 オーピーエム100%
部品製造	沖エアフォルク + OEFプロテック が事業統合	OKIメタルテック 0.5億円 オーピーエム100%
通信	沖コムテックの事業の一部をOKIの事業本部へ 独立していたシーエス・テクノは沖コムテックの子会社へ	
通信	OKIネットワークスの営業などがOKIに統合 (11年4月)	従業員数約530人から約230人へ
情報通信	OKIテレコム はOKIウインテックが吸収(11年2月) OKIウインテックは10年6月にOKIの完全子会社になった	単600人、連815人 (10年9月)
移動通信	00年に沖65%、富士通35%出資で創設したモバイルテクノは 富士通に売却 (11年4月)	モバイルテクノは富士通100% 従業員数は118人
ネットワークインテグレーション システム機器	沖ネットワークインテグレーション と丸紅が事業統合予定 (11年6月) 沖情報システムズのシステム機器事業をOKIに移管	丸紅OKIネットソリューションズ

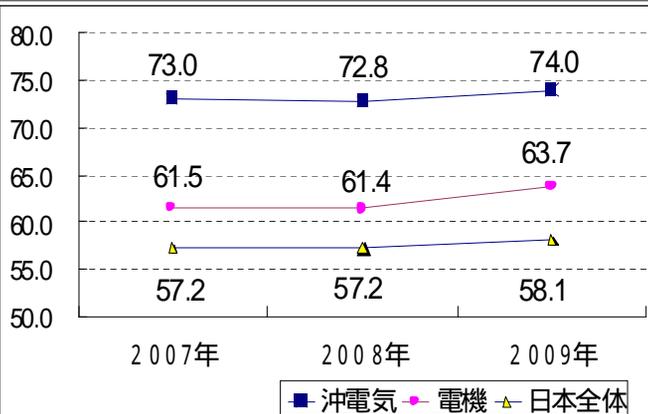
OKIの事業再編内容 国内グループ企業数の60%削減し、連結子会社数を50%削減させる施策を実施中
*10年3月期の国内子会社数は54社、うち連結は35社、その他関連会社は12社。は09年7月以降に会社が統合・再編されなくなった企業。

多くの被災者の奇立ちや健康不良が報道される中で少しずつではあるが救援の動きが進んできています。いつもと違うのは、桜の季節がいつの間にか過ぎてしまったこと。例年ならば花見客でにぎわう観光地も被災地のことを考え自粛しイベント中止が相次ぎました。私自身も毎年近くの桜通りを楽しみに行っていましたが今回はそんな気分になれませんでした。それでも暖かくなれば、様々な植物は寒い冬に溜め込んだ生命力を一気に発揮し花を咲かせ華やかになります。そこに目を向ければ、その美しさや可憐さなど様々な感情がわきあふも豊かになります。大地や海の自然の豊かさを一瞬にして奪い去った地震と津波は、進歩した人間社会でも防ぎきれないものでしたが、原発は「想定外」の一言で片付けられる問題ではありません。岩手県の出向先で地震に遭遇した友人は「あんなに重い装置が動き出し、自分達は立っていることさえ出来ず死ぬかと思うほど怖かった。50%操業の目的が立ったので又行く事になるが余震と放射能が続いているので本当は行きたくない」と本音が。現在の技術では「コントロールしきれない状態で「安全神話」を作り上げてきた東電と政府の責任は重く今こそ再考すべき時です。



東日本大地震から約2ヶ月が経つがいまだ復興の展望は見えません。

「生活が苦しい」が日本の平均より15%も高い



生活意識調査「生活が苦しい」の割合 %

厚生労働省（日本全体）や電機懇談会の調査によると、沖電気は「生活が苦しい」が70%を超え、生活苦を訴える人が特に多い。賃金は正が急務になっています。

「沖電気を考える」第43回 生活意識の状態

03年～09年度間での主な企業の実際の法人税負担率

ソニー	12.9
住友化学	16.6
パナソニック	17.6
三井不動産	18.8
京セラ	18.9
ブリジストン	21.3
三菱地所	22.5
村田製作所	23.6
本田技研工業	24.5
クボタ	24.6
リコー	26.8
神戸製作所	28.3
小松製作所	28.6
積水ハウス	29.0
三菱重工業	29.7
トヨタ自動車	30.1
住友金属工業	30.8
花王	33.6
キヤノン	34.6
沖電気10年3月期	27.3

現行は約40%が法定実効税率だが実際は低い

財政は消費税増税ではなく大企業の応分の負担で。銀行など3大銀行はゼロ。製造業の平均は30%台前半程度。税+社会保障料負担の国民所得比では30・4%。フランスは41・6%、ドイツ36・9%より低くなっている。

《法定実効税率》

法人税率、事業税率、住民税率を単純に合計した税率ではなく 住民税の基礎は法人税額、事業税は損金加入が認められているなどで実際の税の負担率は低くなる。法定実効税率 = [法人税率 × (1 + 住民税率) + 事業税率] ÷ (1 + 事業税率) 例え、表面税率が法人税率：30% 住民税率：17.3% 事業税率：9.6%の場合の法定実効税率は

$$\text{法定実効税率} = \frac{[0.3 \times (1 + 0.173) + 0.096]}{1 + 0.096} = 40.86\% \quad \mathbf{41\%}$$

原発反対、エイエイオー 毎週月曜日デモ 28年間
 予定地は瀬戸内海でも自然海岸が75%も残り「奇跡の海」と称される場所。予定地の長島から4キロの祝島（いわいじま）では人口約490人の9割が参加する「原発を建てさせない祝島島民の会」で反対運動を粘り強く行っている。日本生態学会や映画監督・山田洋次さん、ミュージシャン・坂本龍一さんなど支援も拡がっている。

山口・上関（かみのせき）原発建設中止を
 1982年に中国電力が上関町に2基の福島型原発を計画。以後住民の命がけの反対運動が今日も続いている。



プリンタ関連国内企業 統廃合進む
 沖電気のプリンタ事業を行うOKIデータの海外移転の影響で関連の国内企業の「合理化」が一層進んでいる。

3年ぶりの黒字 復配 株価も倍化
 沖電気が36・3%の議決権をもつ関連会社の沖電線（約300人）は11年3月期の決算で純利益が3億8百万円になり3年ぶりの黒字になった。配当は2円。100円台近辺の株価も急騰して200円台近辺になった。

本当に改善するの？
 沖ネット（沖ネットワークインテグレーション（株））では、労災認定の關係で労働基準監督署からの指導があり、4月21日からHOP制が「休止」され、コア時間「06:15-30」の「フレックス勤務」に移行しました。5月21日からは入退場時間も、それまでのPCによるオンライン事後申告に代わってタイムカード（ICカード読取）導入といふことで、職場の労働者は制度が変わることによる戸惑いを感じています。「残業時間が多くなつて経営を圧迫するのではないかと」いったものから、「ICカードを通してからの残業つてこともあるのでは」等、これまでの労務管理の不十分な実態が本気に改善されるか疑問視する向きもあります。

「通信機の沖」迷走
 沖 牙太郎氏に思う
 02年に通信事業の再生をかけて設立した沖テクノクリエーションは06年に解散。08年には、新たにOKIネットワークスを創設したが、10年4月には約5300人体制から設計部門など約230人に再編された。今年には沖牙太郎（おき きばた

幹部社員の賃金カット 5年で止まる
 「蕨・システムセンタ」経営悪化の責任を取るかたちで07年4月から行われていた幹部社員の賃金カットが11年4月に休止された。沖電気は幹部社員の賃金も世間並みより安く、さらに賃金カットの連続で「責任だけ重く、生活苦で労組員になりたい」などの声が聞かれていた。

計画停電の賃金保障
 【埼玉・本庄】
 計画停電による勤務時間の変更で、朝7時からの勤務や夜7時までの勤務などがあつた。体には結構負担になり、短期間でとりあえず終了してほつとした。始業時間が1時間半も早まるのは、一時的であつても家庭の事情で出社できないのは社員も派遣社員も同じ。差別があつてはならないと考えるのは当然だと思つた。賃金の保証については派遣社員や契約社員も社員同様、通常勤務をしたものとして保障されると聞く。給料明細で確認しよう。

世界の主要国 子ども比率

日本	13.2%
ドイツ	13.5%
韓国	16.2%
中国	18.5%
米国	20.1%

子ども人口
 1693万人
 30年連続減少
 日本の15歳未満の子どもの推定人口（4月1日現在）が総務省から発表された。男子868万人、女子825万人、合計1693万人（総人口1億2797万人）に占める割合は13・2%で過去最低を更新しました。

ろく氏が創業して130年になる。電気通信事業のパイオニアは東京・港区の青山霊園でどんな思いをされているのだろうか？